

2019年3月発行  
2019年9月改訂  
2020年7月改訂  
2021年7月改訂

CONCORDIA  
Financial Group



発行：株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ  
(Concordia Financial Group, Ltd.)  
〒103-6034 東京都中央区日本橋2丁目7番1号(東京日本橋タワー34階)

コンコルディア・フィナンシャルグループの  
SDGsについてはこちら

ウェブサイト <https://www.concordia-fg.jp/>



UD FONT

本文には見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

未来をかえる。未来をつくる。

# コンコルディア・フィナンシャルグループ × SDGs



SDGs ブックレット Vol.4



— トップコミットメント —



株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ  
代表取締役社長 大矢 恭好



新型コロナウイルス感染症の影響によって、私たちの生活は大きく変化しています。自粛生活が長期化し、さまざまな経済・社会活動が制約を受ける中で、コンコルディア・フィナンシャルグループは地域金融グループとして、地域経済を担う「ハブ機能」を発揮すべく、企業の資金サポートやオンラインサービスといった非対面取引の充実など、地域を支えるさまざまな取り組みを進めてきました。

また、近年は台風や洪水などの自然災害の発生件数が増加傾向にあり、地球温暖化が及ぼす影響度合いが増しつつある中で、政府が2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする、いわゆる「2050年カーボンニュートラル」を宣言するなど、「脱炭素社会」の実現に向けた動きが活発化し、企業活動においてもサステナビリティ経営の重要性がより一層増しています。

こうした中、当社グループは、社会・環境の課題解決への基本姿勢として定めている「サステナビリティ長期KPI」について、2021年5月、2030年度までのCO<sub>2</sub>排出量削減目標（2013年度比）を26%から50%に上方修正するとともに、2050年度までのカーボンニュートラルを新たな目標に掲げました。

当社グループは地域金融グループとして、当社グループ独自の取り組みに加えて、本業の金融機能を活かした地域や地域のお客さまの支援を通じて、社会・環境の課題解決に資する取り組みを一層推進することにより、「サステナビリティ長期KPI」の実現をめざすとともに地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

SDGsとは？

SDGsとは2015年9月に国連に加盟するすべての国が、全会一致で採択した「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」です。

このSDGsは17のゴールと、より具体的な目標である169のターゲットから構成され「誰も置き去りにしない」世界をつくることをめざし、2030年までに達成することを目標としています。

われわれ企業は本業を通じて、そしてそこで働く従業員もさまざまな活動を通して、経済や街づくり、環境といった社会的課題への解決に貢献することで「持続可能な社会」を創ることができるのです。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

# コンコルディア・フィナンシャルグループの経営理念

- 1 お客さまの豊かな人生、事業の発展に貢献します
- 2 地域社会の持続的な発展に貢献します
- 3 従業員が誇りを持って働ける魅力ある会社であり続けます
- 4 持続的に成長し、企業価値を向上させます

## グループSDGs方針

コンコルディア・フィナンシャルグループは、経営理念にもとづき、持続的な企業価値の向上を実現し、本業を通じて社会課題を解決するとともに、地域の一員として地域貢献活動に取り組むことにより、社会の持続的な発展に貢献してまいります。本方針のもと、当社グループはその取り組みについてステークホルダーと対話し、積極的な情報開示をおこないます。



## サステナビリティ長期KPI

コンコルディア・フィナンシャルグループは、グループSDGs方針にもとづく行動計画として、「サステナビリティ長期KPI」を策定しています。

2030年度までに  
サステナブルファイナンス実行額を **2兆円**<sup>※1</sup>  
うち、グリーンファイナンス1兆円



2030年度までに  
CO<sub>2</sub>排出量を **50%削減**  
再エネ比率を **60%**

2050年度までに  
**カーボンニュートラル**  
再エネ比率を **100%**



2030年度までに金融教育受講者数を **10万人**<sup>※2</sup>



(※1) 当社グループの環境・社会課題の分野を資金使途とする投融資、SDGsへの取り組みを支援または促進する投融資(グリーンファイナンスは、環境分野を資金使途とする投融資)の、2019年度から2030年度までの実行累計金額。

(※2) 当社グループの実施する各種金融セミナーや職場体験・出張授業などの金融教育受講者の、2019年度から2030年度までの総合計人数。

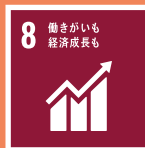
コンコルディア・フィナンシャルグループ  
×  
SDGs

未来をかえる。  
未来をつくる。



# サステナブルファイナンス

企業活動におけるSDGsへの取り組みを金融面からサポートし、持続可能なビジネスと企業価値向上を支援します。



## サステナブルファイナンスによる「SDGs経営」の高度化支援

横浜銀行

東日本銀行

横浜銀行は地域企業の「SDGs経営の高度化」を支援するため、「SDGsサステナビリティ・リンク・ローン」および「SDGsグリーンローン／ソーシャルローン」を取り扱っています。資金を環境・社会問題の解決に結びつけることでSDGsの取り組みを金融面からサポートします。



### SDGsサステナビリティ・リンク・ローン

環境問題や社会的課題の解決への貢献につながるサステナビリティ活動の目標値を設定し、目標値の達成度合いに応じてお借り入れ条件が変動する仕組みで、ご利用企業のサステナビリティ活動を後押しします。



### SDGsグリーンローン／ソーシャルローン

融資金のお使い道を、再生可能エネルギー関連のプロジェクトやクリーン輸送に関連したプロジェクトなどに特定した融資商品です。ご利用を通じて、環境の改善や社会的課題の解決に貢献することができます。

両商品とも資本市場協会(ICMA)等が公表している各種基準に準拠した融資であることについて、外部機関の評価を取得するため、ご利用企業は本商品による資金調達を通じて気候変動への対応をはじめとするSDGsへの取り組みを投資家に訴求することができます。



このほか、横浜銀行は「SDGsフレンズローン」を取り扱っています。お客さまの事業活動とSDGsを紐づけ、自社のビジネスがSDGs達成に貢献するための行動や社会にもたらすインパクトなどをチェックシートに記載することでSDGs経営の実践に向けた課題や行動を整理するものです。

横浜銀行



SDGs  
フレンズローン

また、東日本銀行の「寄付型SDGs推進ローン」は東日本銀行が融資実行額の0.1%相当額を地方公共団体などに寄付する商品です。東京都や茨城県の緑化活動、貧困世帯の支援などに寄付金が活用されます。

東日本銀行



寄付型  
SDGs推進ローン

## 担当者コメント



### 横浜銀行 サステナブルファイナンス 担当

近年、世界各地で地球温暖化の影響による異常気象や水害被害が発生しています。今後、企業経営は社会的課題の解決と持続可能な成長をめざすことが重要課題と考えられ、これまで以上にSDGsを意識した企業活動が求められています。当行では、本業の金融サービスを通じてお客さまのSDGsへの取り組みを支援するさまざまな商品やサービスを取り扱っており、お客さまのニーズに応じたSDGsソリューションを提案し、金融面からサポートすることで、お客さまの持続可能なビジネスと企業価値向上を支援してまいります。



# CO<sub>2</sub>排出量削減

脱炭素社会の実現へ向け、自社の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組むとともに、本業を通じて地域の脱炭素社会への移行を支援します。



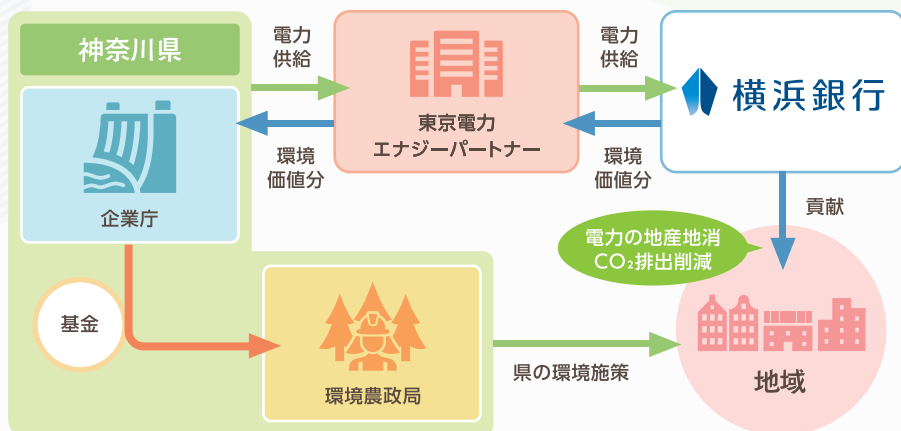
## 横浜銀行本店ビルで使用する電力を再生可能エネルギーへ切り替え



横浜銀行

横浜銀行は、2021年4月より本店ビルで使用する電力を、神奈川県営水力発電所で発電する再生可能エネルギー「アクアdeパワーかながわ」に切り替えました。導入効果として、年間約2,451トン(※1)(杉の木約17万本相当(※2))のCO<sub>2</sub>排出量を削減することができるほか、電気料金の支払いを通じて神奈川県の環境施策の推進に貢献することができます。

(※1)2019年度の年間使用電力量実績により算出 (※2)年間14kg/本のCO<sub>2</sub>を吸収(出典:林野庁)



## 横浜銀行川崎ビルの開設 ～太陽光を利用した自然換気システム～

横浜銀行

横浜銀行は、2021年2月に川崎支店と行員用の研修施設を併設した「横浜銀行川崎ビル」を開設しました。「横浜銀行川崎ビル」は、太陽熱を利用した自然換気システムを採用しています。建物南側に縦型のシャフトを設けることにより、太陽光により暖められた空気を上昇させる仕組みの重力換気を利用して、建物全体の自然換気をおこないます。建物南側の庇(ひさし)は、夏場の日射を遮り、冬場の日光を広く取り込めるように設計しており、建物内の空調負荷を低減するなど、環境に配慮したつくりとしています。



## 担当者コメント

横浜銀行 サステナビリティ企画 担当

当社は2021年5月に2050年度までにカーボンニュートラルを達成する目標を公表しました。地域金融機関として当行が「脱炭素」の取り組みに与える影響は非常に大きいと感じています。10年後、20年後、その先の未来を想像しながら、今できることにどんどんチャレンジし、ステークホルダーの皆さまのために貢献していきます。



# 金融教育

金融教育は、単なる“おかね”に関する知識の勉強だけではなく、“おかね”という切り口を通じて社会や経済の仕組み、働くことの意味、人生の生き方など、生きていくうえで必要な力を育むための教育です。地域の未来を担うこども達の金融リテラシー向上から人生100年時代の資産形成までを支援します。



## 金融リテラシーの普及・向上への取り組み

横浜銀行

東日本銀行

当社は、地域金融機関として地域の未来を担うこども達の育成や地域のさらなる発展のため、金融リテラシーの普及・向上を責務と考えています。こども達へ多様な学びの機会を提供することで生きる力を育みます。“おかね”を本業として扱う銀行だからこそ、“おかね”の考え方や付き合い方から、資産管理、貯蓄・運用、さらには働く意義、金融トラブル防止など、“おかね”に関するさまざまな事柄を取り上げ、こどもから大人まで、すべての人を対象に、長期的な金融教育に取り組んでいます。

## 「はまぎん おかねの教室」のウェブサイト開設

横浜銀行



横浜銀行は、独自の金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」に取り組んでいます。昨今のコロナ禍における社会情勢を踏まえ、オンラインによる教育機会の確保を目的に本サイトを開設しました。

サイト内では横浜銀行キャラクター「はまペン」が登場し、「おこづかいちょうの使い方」や「おかねの考え方」などの分かりやすい動画や金融クイズ、計算シミュレーションなど、楽しく学べるコンテンツを用意しています。指導案やワークシートなどの各種コンテンツを手軽にダウンロードできるため、学校や地域コミュニティなどの教育現場で活用することも可能です。

また東日本銀行では、各営業店において職場体験学習を受け入れています。



HPIはこちら

## 担当者コメント



### 横浜銀行 金融教育 担当

現代は経済社会です。生きていくためだけでなく、夢や目標をかなえるためにも“おかね”は必要です。当行では“おかね”という切り口を通じた動画や教材などのコンテンツを、ウェブサイト中心に提供しています。

教員の皆さまには、授業で活用していただくことで多くのこども達に“おかね”というものを伝えてもらいたいですし、大人やご家庭でも動画やクイズで、ぜひ楽しく“おかね”を学んでほしいと思っています。



横浜銀行は、将来の社会の担い手となるこども向けSDGsブック「はじめてのSDGs ～知っておこう!未来を変える3つのキーワード～」を制作しています。「自分の暮らしと世界の課題のつながり」を考えるワークシートも掲載。この冊子は横浜銀行の窓口でお渡ししているほか、横浜銀行ウェブサイトでもご覧いただけます。



# コンコルディアが 取り組むSDGs



## SDGs×地域

### 持続可能な地域社会の実現

横浜銀行



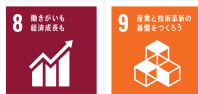
横浜銀行は、地域密着の取り組みを深化させるため、営業エリアを2地区・5地域に編成した「地域本部体制」を敷いています。各地区・地域に配置した本部長が「地域経営者」としての役割を担い、地域ごとに多様化・個別化する課題やニーズに応じて地域のめざすべき10年後の姿を描く「はまぎん10年後プロジェクト」を企画・推進しています。



## SDGs×地域

### ベンチャー企業への支援

横浜銀行



横浜銀行の関連財団である公益財団法人はまぎん産業文化振興財団は、神奈川県内での起業促進のための助成金事業をおこなっています。横浜銀行は同事業に寄付をするなど、その運営に協力しており、2021年3月にはベンチャー企業4社への助成を決定しました。ベンチャー企業の持つシーズの事業化を促進して、県内経済の活性化をめざします。



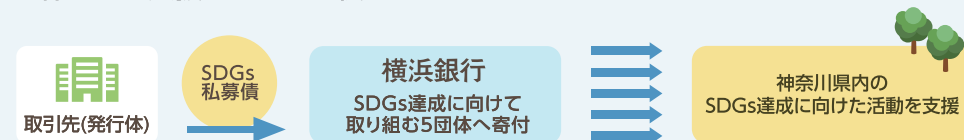
## SDGs×地域

### SDGsに関する連携協定

横浜銀行



横浜銀行は、神奈川県と2018年12月に「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結し、地域経済を担う県内中小企業への経営アドバイス・情報提供や協働施策を進めています。その一環として取り扱った「SDGs医療・福祉応援私募債」は、お客さまが私募債を発行する際に、発行金額の0.1%相当額を神奈川県の「かながわコロナ医療・福祉等応援基金」に寄付をする仕組みです。寄付金は、基金を通じて、新型コロナウイルス感染症対策のために医療・福祉・介護の現場で働く方や、それを支えるボランティア団体などを支援するために役立てられています。



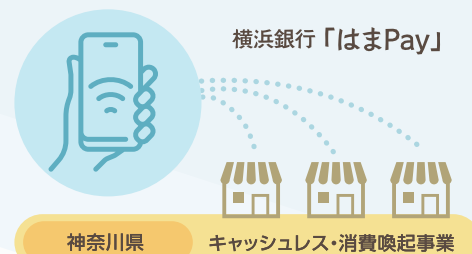
## SDGs×DX

### キャッシュレス決済

横浜銀行



横浜銀行は、地域に根差した安心・安全なキャッシュレス社会の実現をめざし、金融業界でいち早くスマートフォンによる決済サービス「はまPay」を開発し、提供しています。また、神奈川県による県内産業支援の取り組み「キャッシュレス・消費喚起事業」(2021年度開始予定)の運営に携わっており、「はまPay」によるキャッシュレス決済拡大を通じて広く消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売り上げが減少している県内の飲食店や小売店などの事業者の皆さまを支援していきます。



# コンコルディアが 取り組むSDGs



SDGs×ジェンダー

## 性的少数者への理解促進

横浜銀行

5 ジェンダー平等を  
実現しよう



東日本銀行

横浜銀行 東日本銀行



住宅ローン

横浜銀行および東日本銀行では、住宅ローンお借り入れの際、配偶者の定義に同性パートナーを含める対応をしています。一定の事項が明記された合意契約に係る公正証書などの必要書類をご提出いただいた場合、同性パートナーを配偶者と同様にお取り扱いしており、誰もが自身の性的趣向・性自認を尊重され、多様な価値観を受け入れることのできる地域社会をめざしています。

SDGs×life

## 「横浜子どもホスピス うみとそらのおうち」 設立支援

横浜銀行

3 全ての人に  
健康と福祉を



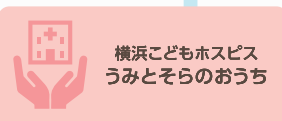
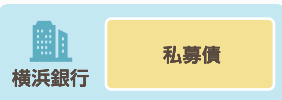
4 質の高い教育を  
みんなに



10 人や国の不平等  
をなくそう



17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



横浜銀行は2021年1月、創立100周年事業の一環として、子どもホスピスの活動を支援する私募債を取り扱いました。子どもホスピスは、生命を脅かす病気や障がいのある子どもとその家族に対し、さまざまな領域の専門家が監修する安心・安全・快適な環境のもとで遊びや学びの機会を提供し、生活の質を向上させることを目的とする施設です。

この私募債は、お客さまによる私募債発行の際に、横浜銀行が発行金額の0.2%相当額を「横浜子どもホスピスプロジェクト」に寄付する商品です。同プロジェクトは、2021年秋の子どもホスピス開所に向けて準備を進めており、寄付金は子どもホスピスの運営費などに利用されるほか、子どもホスピス設立支援として1,000万円を寄付するなど、その活動を支援しています。

SDGs×ダイバーシティ

## 障がい者雇用の促進

横浜銀行

5 ジェンダー平等を  
実現しよう



8 働きがいも  
経済成長も



横浜銀行の子会社である「はまぎんビジネスチャレンジ」は、横浜銀行グループ各社の名刺制作業務などを請け負っています。同社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める特例子会社の認定を取得しており、障がいのある方が活躍できる場を創出するとともに、働きがいを持って力を発揮できる職場環境づくりに努め、その雇用に促進しています。

はまぎん  
ビジネスチャレンジ

障がい者雇用促進  
力を発揮できる職場環境づくり

SDGs×ダイバーシティ

## 女性活躍を支援

横浜銀行

3 持続可能な  
成長と雇創を



8 働きがいも  
経済成長も



10 人や国の不平等  
をなくそう



横浜銀行は2021年2月、創立100周年事業の一環として、起業を志す女性を対象とした「女性起業家育成支援セミナー」を開催しました。神奈川に縁のある女性起業家が講師となって、自身の起業経験にもとづく講演と、SDGsをテーマとしたパネルディスカッションをオンラインで実施しました。セミナーに参加された方に対しては、ビジネスコンテストや創業者向けセミナーのご案内など起業に向けた活動を継続的にサポートするなどして、地域経済の未来を担う女性の活躍を支援していきます。

